

1950年代初期台湾の中国化 —「改造」と「中央化」の影響を中心に—

菅野 敦志

はじめに

- 第1節 「文化改造運動」と教育の党化
 - 第2節 中国化教育の諸相——郷土教育と民族意識
 - 第3節 反共中国化としての「魯迅総批判」
 - 第4節 中国化に消えた可能性——幻の『国民導報』計画
 - 第5節 二つの「文協」と台湾文化協進会の帰結
- 結びに代えて

(要約)

本稿は、1950年代の反共文化政策期における台湾の中国化にとって、教育・文化面での「改造」と国民党の台湾移転による「中央化」が及ぼした影響を検討したものである。中国化に「改造」が与えた影響の事例としては、「文化改造運動」、郷土教育、魯迅総批判等が挙げられるが、そこでは同時に、日本語排除による中国化という「改造」を進めるため、『国民導報』計画のように実現しなかったものもあった。だが、台湾の中国化に長期的な影響を及ぼすことになったのは一方の「中央化」であった。二つの「文協」の存在に反映されていたように、台湾を代表する組織は「全国区」組織の台湾移転によって降格を余儀なくされ、結局、大陸反攻の実現不可能性は、台湾が中心でありながらも台湾自体はより周辺化されるという、中国化による周辺化を固定させるに至った。1950年代初期の中国化の固有性とは、まさにこの「台湾」周辺化の起点となったことであった。

はじめに

台湾における1950年代とは何によって特徴付けられるであろうか。1950年代は大陸での内戦に敗退した国民党政府の台湾移転（1949年12月）によって幕が開けられたが、それ以降「大陸反攻の基地」と「三民主義の模範省」とされた台湾¹では、大量の外省人の流入によって社会・文化環境が大きく塗り替えられ、兩岸の戦争状態の継続化を口実に「総動員態勢」が維持され続けた。二・二八事件の痛みが癒えぬままに白色テロが横行した1950年代は、混乱と沈黙が隣り合わせの時代であったが、それだけに未解明のまま残された数多くの研究テーマが埋没している時期であるともいえる。

だが、近年においてそのような1950年代の解明に大きな道筋を与える研究が出現しており、研究の飛躍的な前進がみられる²。とりわけ、1950年代初期の政治・軍事方面の解明は松田康博の研究によって大きく進展をみせたが、ここで同時代を特徴付けるキーワードとして挙げられているのが「改造」と「中央化」である。「改造」とは、1950年8月から1952年10月まで実施された国民党の「大規模な党務改革」のことを指す³。1950年3月に総統に復職した蒋介石は7月に「中央改造委員会⁴」を発足させ、約2年をかけて国民党の整理を遂行したが、1950年代初期において「改造」は、国民党組織のみならず広く政治・軍事方面において再編制が進められた当時を象徴する用語となった。一方の「中央化」とは、「中央政府が撤退・移転することによってある地方に中央的性質を有する組織、機能等が集中すること」⁵であるが、実際に、中央政府の

移転によって台北が中華民國の臨時首都となり、地方政府と中央政府が重複することによってもたらされた政治的・社会的変動は少なくなかった。

このように、1950年代の台湾政治史のダイナミックな変化は、国民党の「改造」と中央政府の移転による台湾の「中央化」の二つを挙げて説明することができるが、1950年代の政治面・軍事面の中心的キーワードが「改造」と「中央化」であるならば、一方、同時代の社会面・文化面における重要なキーワードは何であろうか。もし、1950年代の社会面・文化面での変化を表す重要なキーワードを一つ挙げるとするならば、それは間違いなく「中国化」であろう。

国民党が中央政府を移転してきた1950年に着目すれば、同年は台湾「光復」後わずか5年しか経っておらず、中国化の推進が各方面において引き続き求められていた時期であった。1950年代の台湾社会における脱植民地化と中国化の問題は興味深いテーマであるとはいえ、研究の進む「光復」初期に比べると⁶、研究蓄積の薄さは否めない。特に、同時代の中国化がそうした「光復」初期の時代と如何なる差異と特徴を有していたのかについてはほとんど議論されてこなかった点であるが、そこで筆者が注目するのが、上述した1950年代のキーワードである「改造」と「中央化」が同時代の中国化に与えた影響と相互関係である。日本の植民地統治を脱した台湾における中国化の展開、特に、1950年代の中国化は「改造」と「中央化」の両者と密接な連関性を有していたのであり、1950年代の時代性を理解するためにも、「改造」と「中央化」が同時代の中国化に与えた影響と意義について考察する必要があるだろう。

そこで、本稿では1950年代初期台湾における中国化について、①「文化改造運動」、②郷土教育、③魯迅総批判、④『国民導報』計画、⑤二つの「文協」、というそれぞれ個別の事例を並列にとり上げて検討を行うことを通じて、中国化の諸相並びに「改造⁷」と「中央化」の影響の諸側面を描き出してみたい。異なる事象の断片図を集めて1950年代の中国化を把握しようとするこの試みは、きわめて初歩的な考察に過ぎないものではあるが、並行して進展した「改造」と「中央化」が中国化に与えた影響と意味を同時代的に明らかにし、理解する上で、その意義は決して少なくないと思われる。

ちなみに、本稿では反共思想の宣伝・注入という文化面での「改造」が実施されていった1950年代からの「反共抗ソ⁸」を国策とする文化政策を「反共文化政策⁹」と称したい。この反共文化政策期に展開された台湾の中国化にとって、「改造」と「中央化」は如何なる影響をもたらしたのだろうか。本稿では、台湾における1950年代を考える上で重要と思われるこれらの点に焦点を当てて、国民党政府遷台後の中国化の一端を明らかにしてみたい。

第1節 「文化改造運動」と教育の党化

大陸時代、国民党の文化政策の支柱は新生活運動にあったといえるが、国民党の台湾移転後に提言されたのが新生活運動の再推進であった。国民党が「改造」を進めていた1951年1月31日、かつて新生活運動総会の総幹事であった黄仁霖は蒋介石に書簡を送り、新生活運動の再実施を提案していた¹⁰。結局、新生活運動がその推進機関の再組織化という点において再実施される

ことはなかったものの、しかしながら、「反共抗ソの全面動員が待たれ」、「中央と地方の民衆運動への徹底した一元化が図られていない」との分析がなされていたなか¹¹、その翌年には、新生活運動に近似した運動が蒋介石によって発動される。それが、反共抗ソと軍事動員を目的として1952年元旦に開始された「反共抗ソ総動員運動」である。

反共抗ソ総動員運動は、「経済改造運動」、「社会改造運動」、「文化改造運動」、「政治改造運動」の4つの「改造」運動を掲げて開始された¹²。「文化改造運動」の推進に際しては「文化改造運動実施方案」のなかで、その目標と推進項目が次のように定められた。

目標： 文化改造運動の目標は「明礼尚義、雪恥復国」の精神を発揚することであり、生産建設の科学技術の向上をもって全国民の反共抗ソ戦争の戦闘心を振起させ、反共抗ソ戦争に必要な新たな活力を青年に養わせる。

推進項目：①明礼尚義、雪恥復国の精神教育を実践する

②各種学校の生産訓練と労働サービスを強化する

③教育改造方案に合わせて、各種学校の課程を調整し、教材を改訂する

④青年反共救国団の成立を準備する

⑤文芸改革運動を積極的に唱導する

⑥中国文化叢書及び現代国民基本常識叢書を編纂する

⑦重要な学会及び科学団体を創設、復元し、全国的な学術団体連合会を成立する

⑧新聞宣伝を強め、文化工作隊を組織し、映画事業の改善を図る¹³

上記の方案の目標をみると、文化面から大陸反攻のための軍事動員を行うにあたって、とりわけ教育が重視されていたのがわかる。蒋介石は大陸での失敗を教育・文化の失敗と認識していたが¹⁴、この推進項目の半分が教育に関連するものであったことからその比重の高さが窺える。

1950年6月の「戡乱建国教育実施綱要」制定を皮切りに¹⁵、「民族精神教育」や軍事教育の徹底化を中心とした教育「改造」が実施されていったが、続けて進められた「生産労働教育」、「民族精神教育」、「文武合一教育」のうち、特に「民族精神教育」及び「文武合一教育」には「戡乱時期高中以上学校学生精神军事体格及技能訓練綱要」（1953年4月）が制定され、三民主義と公民科目の教学強化、「中国近代史」、「ソ帝中国侵略史」などの科目増設や、高校以上の男子学生に対する軍事訓練と軍事管理、女子生徒に対する看護訓練の実施などの思想・軍事教育の徹底化が規定された¹⁶。大陸時代には有名無実化していた軍事訓練を復活させ、教育現場での軍事訓練を正当化するため、「文武合一」を名目とした学生の国民兵化が求められ、また、「文化改造運動」の推進項目の一つに掲げられた「中国青年反共救国団」（救国団）も1952年秋に創設されたことで、学生・青年の統制が強力に図られていった¹⁷。

なかでも、蒋介石が特に重視していたのが「民族精神教育」であったが、その「民族精神教育」について蒋介石は次のように説明していた。

民族の精神の教育とは何か？これこそ、私が常に述べている、われわれの「固有の民族徳性」教育のことである。(略) 私のこの何十年間の革命の経験と一度の失敗の教訓から省みて検討した結果、確認したことは、四維八徳だけがわれわれの民族と国家の命脈を真に繋ぐものなのであり、四維八徳だけがわれわれの反共抗ソ、救国の唯一の精神武器だということである。この四維八徳こそわれわれが奸匪を打撃するための精神武器でもあり、われわれの持つ優良な伝統文化でもあるのだ。¹⁸

新生活運動を継承していたといえる反共抗ソ総動員運動では¹⁹、「社会改造運動」のなかで警察が公共の場所（駅舎、路上、公衆トイレ等）や旅館、食堂等で抜き打ちの衛生検査を行う「清潔運動」が実施されるなど、新生活運動を彷彿とさせる活動が確認できたが、「文化改造運動」のなかでも、学校における新生活運動の実施は蒋介石によって具体的に指示されていた点であった²⁰。なかでも、この「民族精神教育」の実施に際し、蒋介石はかつての新生活運動のなかで定めた方法や進め方を採用し、それを発展・充実させることで民族固有の道徳が回復できると述べていた²¹。ここからも蔣が学校での新生活運動の再推進を望んでいたことがわかるが、同時に、この「民族精神教育」推進の方法については、学校教育を核とし、社会教育へと同心円的な広がりをもって推進すべきであるとされた²²。

「文化改造運動」では、青年の教化、並びに国家への従属が統治の安定にとって優先課題であることが示されていたといえるが、とはいえ、その教化の対象は青年だけではなく、既に国民学校から開始されるものであった。国民学校の目標は、国民学校法の第1条に「国民道徳の育成及び心身の健康の訓練、並びに生活に必要な基本知識と技能を授けることを重視する」と規定されていたが、この国民教育の目標を達成するために特に重視されたのが公民教育と国語教育であった²³。この公民教育については、教育部普通教育司による『自由中国之国民教育』のなかで次のように説明されている。

公民教育とは「政治教育」とよべるものである。この種の教育とは、児童または成人に国家の大事及び国際状況を理解させ、民族を愛し国家を防衛する最大なる熱情を国民ひとりひとりに抱かせるようにするものである。また同時に、国民の政治への関心を高め、皆が喜んで国家の政治生活に参加し、地方自治推進の責任を共同で負い、民主政治の精神を十分に発揮させるのである。²⁴

このように、政治教育としての公民教育は国語教育と並んで重要視されていたが、国民党の公民教育の特徴はそれが「民族固有の道徳」と結びついていた点にあった。そもそも、「三民主義教育」、すなわち「党化教育²⁵」の根拠とされていたのは旧文化であり、何より重視されたのは儒教であった。例えば、伝統文化を非常に重視していた張其昀²⁶は、教育部長就任直後である1954年9月27日、総統府孔子生誕記念会で「孔子学説と革命教育」と題して行った講演で次のように述べていた。

教育と政治の最終的な目的とは、すなわち仁の実現である。(略) 仁者は同胞を愛し、祖国を愛することから、その最も欲するところは生を超え、その最も憎むところは死を超えるのである。それ故に、身を殺して仁を成し、正義のために命を捨て、先人の屍を乗り越えて行き、死を見ること帰するが如くできるのである。(略) 中国古来の真の儒者は、その教えを国の範とすることで仇をむくい恥をすすぎ、その言を国の範として実行することで統緒を後世に伝える基礎をつくりあげていったのであり、積極性と進取の精神を備えているのである。孔子の学説は中国文化の中心として、今日において依然として革命教育の思想的淵源であり、最大の精神的な力といえるのである。²⁷

張其昀はここで、孔子の学説が依然として中国文化の中心であり、また、「教育と政治の最終的な目的」が「仁の実現」であり、「身を殺して仁を成し、正義のために命を捨て」ることのできる国民を創出するために孔子の教えが必要とされていることをはっきりと述べている。伝統文化の保全も重要であるが、「反共復国」のために命を惜しまない国民の再生産を可能とするために儒教は必要とされていたのであり、張其昀のこの言葉は、儒教を重要視していた国民党の教育観の核心を言い表していた。そして、儒教を「我が国固有の文化の総根源」としていた張其昀の教育部長在任中に、論語、孟子、大学、中庸の四書の原文3万3千言をまとめた「中国文化基本教材」が1954年度からは師範学校の必修となり、1956年度から中等学校以上の国文教材として使用が開始された²⁸。これは1952年の「整理文化遺産与改造民族習性²⁹」で蒋介石が示した「経書を中国文化の基本材料とすること」、「伝統文化を民族文化の中心とすること」といった指示を具現化したものであったが、蔣によって「民族習性」の「改造」が求められたように、学校教育におけるこの中国文化基本教材の導入は、国民党による伝統主義に基づく教育「改造」を代表するものであった。

国民党政府は孔子の末裔である孔徳成³⁰を台湾に連れてくることで政権の正統性を内外に誇示していたが、政府の台湾移転後間もなくして孔子生誕日の変更までもが実施された。そもそも、国民政府は1934年に従来の陰暦から西暦の8月27日を孔子生誕記念日として定めており³¹、遷台後初の孔祭式典も1950年8月27日に執り行われたが³²、省立台北師範学院教授の程登朝によって「西暦換算後は9月28日」の新学説が発表され、蒋介石によって変更が発表された1952年8月18日以降は毎年9月28日が孔子生誕記念日とされた³³。この突然の変更には異議を唱える者もいたものの、儒教は政府の権威化にとって不可欠なツールであり、全省の教師や学生が一堂に会して孔子を記念できるようにするためには、その記念日をも改定しなければならないほどに重要だったのである³⁴。

国民党政府は政権の正統性を「法統」に求めたため、中国で選出された「全中国の民意を代表する立法委員」によって構成される立法院の改選を認めようとしなかったが、そのような政治的正統性としての「法統」と同様、文化的な正統性としての「道統³⁵」の宣伝は欠かせなかった。政権が故宮文物の保有³⁶を正当化していたように、「道統」の主張をもって政権の唯一性と絶対性を宣伝し続けた政府にとって孔子と政権は一体とされるべき存在だったのであり、孔子崇拜は台湾において普遍化され、絶対化されたのであった。

第 2 節 中国化教育の諸相——郷土教育と民族意識

1950 年代の中国化は、学校では反共教育と伝統教育を中心とする「文化改造」一党化によって進められていったが、それらは 1949 年の中央政府の台湾移転後に顕著となった現象であったといえる。同じく、教育面での「改造」のなかでも、「祖国化」の必要性に基づき 1950 年代に入って浮上したものの一つに台湾における郷土教育がある。次に、中国化のための教育「改造」の一事例としての「郷土教育」をとり上げ、その構想と展開についてみてみることにしたい。

1950 年代において、台湾における郷土教育は台湾の「祖国化」の一環と見做されるものであり、中国化の目的において提唱される課程であった。それは、撤廃された台湾省編訳館を改組して 1947 年 7 月に成立した「台湾省政府教育庁編審委員会」（以下、「編審委員会」と略称）の姜琦によって書かれ、編審委員会が編纂した国民文庫の一つとして 1950 年に台湾省政府教育庁によって刊行された『台湾郷土教育論』に詳しく述べられており、ここではその中国化のための郷土教育について触れてみたい。

姜琦³⁷は西洋教育学を専門とする教育者であり、戦後初期の行政長官公署では教育処の編纂を務め、許寿裳の台湾省編訳館でも編纂となり、編訳館撤廃後は編審委員会で教育行政に引き続き携わっていた、いわば戦後初期台湾の教育行政を最も熟知していた人物であった。実現はしなかったものの、1948 年春には中国初の 9 年制義務教育を台北市で実施することを提唱するなど、活発に教育改革を主張していた姜琦であったが、「日本の台湾」から「中国の台湾」という地域認識を植えつけること、すなわち、郷土教育を媒介とした中国人アイデンティティの涵養を中国化構想の一環とすべきことを彼は提唱していたのであった。

その郷土教育実施の具体的な目的について、『台湾郷土教育論』の序文で姜琦は次のように述べていた。

日本が台湾を 50 年間統治することができた大きな原因は、日本が全ての国民学校教育を非常に上手く実施したからである。当時の国民学校で使用されていた教科書の内容からいえば、それらの教科書で郷土教育の精神を発揮していないものは一つもなく、全ての国民学校教育は全て「台湾郷土化」されていたのである。(略)しかし、当時の全ての「台湾郷土」という語には、「日本の台湾」の意味が込められていた。そのため、当時において実施された郷土教育の主要な目的とは、全ての台湾人民を「歴史的日本人」として造りかえることであって、それには「歴史的日本人を造る」という浅はかな教育作用しかなく、広義の郷土教育において所謂「人類的世界人」を造るという遠大な教育理想がなかったのである。(略)

現在、社会では未だに幾人かが日治時代の全ての教育制度に対して心理的に偏向した見解を持ち、当時の全ての国民教育の優れた面だけを見て、足りない面を忘れてしまっている。このような偏向した心理は処置を講じて正されなければならない。³⁸

姜琦は、「光復」直後から一貫して教科書の編纂に携わっていた人物であったが、彼によれば「光復」直後に編纂した「台湾省国民学校暫用国語課本」（「暫用国語課本」と略称）自体が本来「郷土教育の観念を持って」編纂されたものだという。例えば、その暫用国語課本では中国人としての台湾人意識を涵養させるため、最初の第1課を「台湾人」、第2課を「中国人」として続けて並べることによって民族意識を理解させようとしていた³⁹。

<原文>

1 台湾人

私は台湾人です
あなたは台湾人です
彼は台湾人です
私たちはみんな台湾人です

1 台湾人

我是台湾人
你是台湾人
他是台湾人
我們都是台湾人

2 中国人

私たちの祖先は
福建人であり 広東人です
福建人 広東人 台湾人
みんな中国人です

2 中国人

我們的祖宗
是福建人 是広東人
福建人 広東人 台湾人
都是中国人

このような論旨展開は、台湾人が福建（閩南系漢人の祖籍地）と広東（客家系漢人祖籍地）から渡来した中国人であることを認識させることで祖国愛を育ませる、という「郷土教育の基本原則」に基づいて書かれたものであったが、しかし、台湾の学校には閩南系漢人や客家系漢人だけでなく「内地のその他の省から来た児童」や「山地児童」もいることから、彼らに対して一律「私たちの祖先が福建や広東から来た台湾人です」と教えるのは語弊があり、狭隘な地域観念を打破して一致団結を図るためには一律「私たちはみんな中国人で、私たちの祖先はみんな炎帝と黄帝の子孫です」と教えるべきだったとしていた⁴⁰。

この暫用国語課本は後に使用が中止され、国立編訳館によって審査された「国定本」教科書に切り替えられたのであったが、この国定本教科書の使用は国語レベルが「内地」学生と差があった台湾の学生、特に「山地児童」の学生には向いていないことが指摘されていた。1950年頃、台湾の教育界において台湾の国民学校で使用する教科書については「一切の教科書は特殊化すべきであり、郷土教材を中心として完全に編纂し直すべき」とする意見と、「一切の教科書は『国定本』を使用すべきであり、郷土教材は社会上の需要に合わせてのみ補充できる」とする意見に分かれて対立していたといい、姜琦はこの二つの主張をまとめる解決策として「編審委員会は社会の各人士の意見を集め、前に述べた二つの教育主張を折衷させ」、「教育部が定めた『各省市搜集或編選地方教材辦法』と、郷土教育の一般的原理とその真の意義と目的、実施方法等に関する現代の最新の教育学説に基づいて」、「正式な教科書或いは補充教材編纂の根拠を作成した」⁴¹のであった。

姜琦は、郷土教育の方法として、教材の選択範囲が郷土の地理、歴史、理科の三分野だけでなく、社会、経済、政治、宗教、芸術等の全般的な方面から選択されるべきとし、この点について教育部による「各省市搜集或編選地方教材辦法」を挙げている。同辦法では郷土教材の選択について次のような規定があったという。

地方教材を編纂する場合は、郷土の社会及び自然を中心とすること。小学校で適用する地方教材は、部が定めた「小学常識科課程標準教材大綱」で規定された郷土の自然環境及び社会、経済、政治、文化、警備の各項によるものとし、別々に編纂すること。その教材選択の基準は以下の通り：

1. 本郷土の特質を代表するに足りるもの。
2. 社会と重大なかかわりを有するもの。
3. 抗戦建国と重大なかかわりを有するもの。
4. 生活と密接なかかわりを有するもの。
5. 自衛の躰にかかわる最も重要な部分のもの。⁴²

姜琦は、この上記の規定のなかでも3番目の「抗戦建国と重大なかかわりを有するもの」が「今日の台湾省の郷土教育上において、教材選択の重要な基準」であるとした。その理由は、多くの台湾の民族賢士が日本の植民地支配に対して抵抗したなかで犠牲となった生命や財産は、「八年抗戦」時に大陸の各省において受けた被害と比べてもその数や規模は決して少なくないものであり、このような民族精神を発揚させる忠烈の事績は、台湾で郷土教育を進めるにあたって積極的に収集し、教材として取り入れなければならないのだ、というものであった。そして、「今日の台湾が反共抗ソの基地であり、わが民族復興の根拠地」であることから、「郷土教育で必要とされる教材は中央政府が定めた政策に背かないよう、上列の五種類の教材選択基準以外にも、別に『反共抗ソと重大なかかわりを有するもの』とした基準を加える」⁴³とした。

中国と台湾の歴史的文化的な靱帯を郷土教育を通じて教えることで、台湾人の学生に中国人アイデンティティを植えつけようとする試みは一定の評価を得た。独立の郷土教育科の設置については、中国の学制では独立した「郷土科」設置を認めていないため、教育庁は規定として定めることはなかったが、姜琦が「一般の教科書以外に郷土教育の補充教材を編纂する」ことを提案し、「台湾省地方教材大綱及要目草案」を発表して郷土教育教材の編纂を明示した。この郷土教育が提唱された結果、1950年に教育部が定めた「初中地理教学綱要」では郷土教育から学習を開始することが規定され⁴⁴、台湾では各地で郷土教材が編纂され、使用されることとなったのであった。しかし、あくまで副教材であったために普遍的・永続的に実施されることはなかった。

郷土教育は正規の科目としては設置されず、副教材を用いて実施されるに止まったものの、この台湾における郷土教育構想の誕生とその実施は、明らかに日本植民地統治を受けた台湾の歴史的特殊性からその必要性が叫ばれていた。台湾における郷土性は、政府の現実的な必要性に応じて価値が見出されるものであり、それは、政府の遷台後の1950年から毎年8月27日が鄭成功生

誕記念日と定められたようなことに明らかであった⁴⁵。「反清復明」を掲げ、台湾を拠点として戦った鄭成功は、国民党が望む台湾史の最優先研究課題に転じたように、全てはかつての「反清復明」ならぬ「反共復国」の国策に合致させることが求められたのである。

台湾の中国化という「民族精神教育」の重要な一環として効果を挙げていたものには、定期的には実施されていた学生の祖籍調査もあった。1954年7月の統計によれば、福建省が741,885人、広東省が162,131人、他の省籍が3,844人、省籍不明が5,403人であったとされるが⁴⁶、そのような祖籍調査の結果は、「血は水よりも濃い」中国人としてのアイデンティティを血統的な証明から認識させるために大きな役割を果たしたといえる。このように、1950年代の教育「改造」では、郷土教育が中国化教育において重視されていたことがその特徴であった⁴⁷。

第3節 反共中国化としての「魯迅総批判」

1949年の中央政府遷台以降、台湾の中国化の方向性は伝統主義のみならず反共主義によって決定付けられたといえるが、党化、いわば反共中国化としての「文化改造運動」を進めるにあたって、いち早く実施されたのが徹底的な魯迅批判であった。反伝統・反儒教、そして反国民党を唱えた数多くの中国の著名な作家や知識人のなかでも、その影響力の大きさ故に国民党から最も敵視された人物が魯迅であったといえるが、次に、反共文化政策展開の具体的事例を魯迅の例から紹介してみたい。

魯迅は1936年に死去していたにもかかわらず、1950年代の台湾における反共文化政策の実施過程において真っ先に否定・封印されるべき存在であった。黄英哲によって明らかにされたように、そもそも、戦後初期における台湾の中国化には、内外の名著を翻訳・出版するために設置された台湾省編訳館に魯迅の旧友であった許寿裳を招聘し、台湾に魯迅思想を伝播することで「新五四運動」を巻き起こす、という構想があったが、二・二八事件後に許寿裳は暗殺され、台湾における魯迅思想の伝播は頓挫することとなった⁴⁸。しかも、その後政府は魯迅の書籍を発禁処分にしただけでなく、魯迅に対する負のイメージを流布させるなど、反魯迅の風潮が意図的に作り出されていったのである⁴⁹。

1950年代反共文化政策の序幕として開始されたこの「魯迅総批判」は、1950年の『台湾新生報』紙上で展開する。二・二八事件の後、台湾における文芸活動は省政府が所有する『台湾新生報』の副刊が指導的地位にあったが⁵⁰、魯迅に対する集中的な攻撃はその「新生副刊」における1950年9月7日、8日、12日の3回にわたる太史公という人物の「私が魯迅を評価する」という文章の掲載を契機に始まる。その太史公の文章は次のような論調で魯迅に対する露骨な誹謗中傷を行った。

魯迅、この偏屈な性格で狭い考えの、まるで一粒の塵埃ほど気持ちの小さい頑固で偏見を持った年寄り、中国文壇において少なからぬ若者を熱狂させてきた。(略)一般人は皆、魯迅が高尚かつ非凡で、世俗に流され汚れることを善としない素晴らしい人物であると思っ

ている。だが、このような見方は、魯迅のペテンにうまくひっかかっているだけなのだ。まったく、魯迅というのはわざとらしい言動をし、孤高であるように故意にはったりをしていたのであり、それはこの世で最も名声が高く最も偽りに満ち、そして最も権力や利益に走った奴なのである。(略) 魯迅が一生を通じて書いた文章は極めて刻薄で、侮辱的で、虚偽的で、人を挑発して問題を起させるしか能が無いものである。(略) 魯迅は内心で、自分が吸っている空気が実に自由のないものであり、左傾や彼自身を除く一切は不都合なものだと考えていた。このことは魯迅という人物の独裁性と専制性を証明するものである。(略) 魯迅はもとから左傾であり、彼の話はまさに左傾の本音をついたものであった。(略) このような人物の文章がどれほど見事であったとして、いったい何の役に立つだろうか？⁵¹

太史公は自身が「その目を見た」とする数々の「証拠」を挙げて魯迅の性格の歪みを指摘し、そこから魯迅が如何に欺瞞的で取るに足らない人物であるかを論断した。太史公は、魯迅が道徳心に欠如していたことが彼の「文学上の功績に対して影響を与えることは免れ得ない」のであって、既に死んだ魯迅の再評価を行うことで、多くの青年たちを「鉄のカーテン」の道に向かわせたことのけりをつけなければならないとした。だが、このあまりに一方的な個人攻撃に対しては、魯迅の書籍が発禁処分となっていた白色テロ下の状況にあっても読者から反論が寄せられた。太史公の文章に対しては、柳垂青という読者から「魯迅は作家であり、その文芸創作の目的は現実を反映することと社会の同情を呼び起こすことにある」、「当時の魯迅と現在の共産党の暴行は完全に別個の問題であり、一括りにすることはできない」といった反論が「新生副刊」編集部寄せられると、太史公は柳垂青を「魯迅の崇拜者」であり、「深く頹廃した魯迅の毒に犯されている」と痛烈に非難し、更に激しい攻撃を加えたのであった⁵²。

この太史公の文章の後、「新生副刊」では太史公以外を含めた5人の人物による魯迅批判の文章が連日のように掲載された(伊文「魯迅は好人ではない」9月25日、辛海天「アモイ大学での私と魯迅—彼が陰謀家であることを証明する」上9月28日、同下9月29日、太史公「再び魯迅を打ち叩く—冷静な文芸正義感について兼ねて論ず」上9月29日、同下9月30日、南柏文「魯迅を語る—魯迅伝を基にして」上10月1日、同中10月2日、同下10月3日⁵³)。

連日にわたって続けられた熾烈な魯迅批判に対する反響は大きく、「新生副刊」には幾人かの読者から批判が寄せられる。副刊の主編は1949年12月から馮放民⁵⁴が担当していたが、この魯迅批判に対する反響の大きさを受けて、10月3日には「魯迅の評価に関して読者に答える」と題してなぜ「新生副刊」が魯迅批判の文章を掲載したのかについて説明を行った。馮放民は、最初の太史公の文章を掲載した理由について、①魯迅の作品には非常に濃い毒素が含まれており、台湾でこの毒素を拡散させてはならないこと、②作品だけでなく作家の人格にも注意を払うべきであること、③魯迅の作品を分析する以前に、魯迅の私生活を知り、その言行の不一致を認識すべきこと、の三点を挙げて文章掲載の正当性を主張したが、この一連の魯迅批判が如何に意義深いものがあったかを総じて次のように述べていた(強調は引用者)。

本紙が太史公氏による魯迅評価の文章を掲載した後、台湾の文壇では小さくないうねりが起きているのは確かである。太史公氏の文章には賛否両論があったが、しかしこの運動は既に幅広い注意をよんでおり、何はともあれこれは喜ばしいことである。(略) …われわれが魯迅の害毒を肅清することは、今日において非常に重要である。魯迅の思想と作品は完全に共産党を代表しており（彼が既に死んでいようとも、棺を覆いて事定まる〔引用者注—人間の真価は死後に初めて定まるといふこと〕）ことをもって彼の代わりに弁護をしたり怒ったりするべきではない）、また、共産党が中国にいることそのものが一つの毒素なのであり、このことは確固たる一般的な事実である。台湾において、われわれが共匪や左傾思想の毒を消し去ることは、絶対に正しいことなのである。⁵⁵

「新生副刊」において、なぜ魯迅批判の文章がこれほど相次いで掲載されていったのか。その理由はこの馮放民の説明に求めることができるだろう。この文章のなかで、馮が一連の「魯迅総批判」を「この運動」と称していることから、最初から単なる思いつきで太史公の文章を掲載したのではなく、彼の意図が明らかに台湾において「この運動」、すなわち魯迅肅清運動を展開することにあり、それによって反共文化政策展開のための地ならしを行うことが目的であったことは恐らく間違いないであろう。そもそも、太史公の文章そのものが「この運動」を発動するため恣意的に書かれ、掲載されたという可能性すら考えられなくもない。馮放民が「新生副刊」の編者であるとともに、台湾における反共文芸の展開を指揮し続けた中国文芸協会の理事をも努めていたことは、この魯迅肅清運動が偶発的ではなく計画的に実施された運動であったことを感じさせるものであった。

結局、「新生副刊」における魯迅一個人に対する批判の文章は、9月7日から10月14日の38日間のうち、実に22日間にもわたって掲載され⁵⁶、その勢いは確かに馮放民が述べた「運動」と称するに値するような大規模なものであった。この一連の魯迅総批判は、言うなれば1950年代の台湾における「反共文学」、「戦闘文学」の序幕に過ぎないものであったが、1950年代に熾烈を極めた白色テロにおいては、魯迅から木版画を学び、戦後台湾で魯迅木版画思想を広め、大衆のための広範な文化活動に身を奉じた外省人木版画家黄栄燦⁵⁷も政府当局によって逮捕され、殺害された。魯迅関連書籍の発禁、及び魯迅個人に対する徹底的な禁忌化によって幕を開けた反共文化政策であったが、それ以降、1987年に戒嚴令が解除されるまで、魯迅に関する文章は彼個人を攻撃するもの以外ほとんど発表されることはなかったのである⁵⁸。

第4節 中国化に消えた可能性——幻の『国民導報』計画

1950年代初頭の中国化とは、共産党や左傾に関するものが徹底的に弾圧・排除される反共中国化であったが、そこでは反共の名目で数々の可能性が浮上し、そして消えていくこととなった。その一例としては、1950年代中期に消失した文字改革の可能性がある。大陸時代でも簡体字の重要性を認識していたと思われる蒋介石は、1950年代に台湾で再び起こった簡体字整理の動きにお

いても「簡体字の提唱は極めて重要である」と述べてその必要性を明確に指示していたものの⁵⁹、共産党政権に先んじられたことで頓挫し、1956年以降は反共産党の名目上文字改革は実施不可能となった⁶⁰。

この時期における文字改革の可能性とは、文字を大衆化させ、反共動員に役立てる目的において必要とされていたとの見方もできるが、そのような動きと同様のものとして挙げられるのが政府の日本語新聞発行の可能性、すなわち、反共宣伝と動員のための日本語活用の可能性であった。実際に、この目的の下で発行されていたのが『軍民導報』であった⁶¹。新聞・雑誌メディアの日本語欄は1946年に廃止されていたものの、政府は反共宣伝の必要性から1950年に『軍民導報』の発行を開始させていた。従来、政府による一般向けの日本語新聞は『軍民導報』以後確認されてこなかったが⁶²、しかしながら、反共宣伝の必要性和台湾籍住民の需要を鑑み、『軍民導報』を継続させる日本語新聞『国民導報』発行計画も存在していたのである。この動きをめぐって、ここでは主に国民党の中央改造委員会の会議録を用いながら詳細を追ってきたい。

1950年6月1日に創刊された日本語新聞『軍民導報』は、国防部総政治部が『台湾新生報』に業務を委託し、同紙に折り込まれて配布されていたものであったが、1950年11月18日には独立刊行が決定され、翌月12月1日から単独で販売されることとなった⁶³。だが、その内容は反共宣伝が中心で、農民に対する農業技術の伝達や生活の改善に関わる情報を盛り込んだものではなかったため、アメリカ新聞処の処長のロバート・シークスは台湾の農民にとって本当に必要な情報を伝える目的において、独自に日本語を用いた日中対訳の新聞『農民報』の発行を国民党政府に伝える⁶⁴。それを受けた国民党政府は対策として、「農民報籌備委員会⁶⁵」を組織し、独自に日本語による『農民報』の発行を検討することとなる。使用言語についても、日中対訳が認められ、また、日中対訳の新聞は同紙に限ることが会議で決議された⁶⁶。国防部総政治部の蔣経国の建議により、『軍民導報』を同部から中央改造委員会へ引き継ぐ形で『農民報』を発行する案も浮上し⁶⁷、同計画は更に組織面・資金面に関する検討が加えられた。

『農民報』発行についての討議は引き続き継続され、『農民報』という名称についても、『軍民導報』を引き継ぐか、『農民日報』や他の名称にするかも検討されたが⁶⁸、結局、1951年11月28日の中央改造委員会248次会議において中央改造委員会第四組（以下、第四組と略称）が『国民導報』という名称での発行を提案することとなった⁶⁹。同会議では、第四組が『国民導報』計画とそのいきさつについて次のような報告を行った。

『軍民導報』は同年12月1日からは独立発行されていたものの、負担が大き過ぎるとの理由から、委託されていた台湾新生報社が1951年8月からは国防部総政治部に自主発行するよう求めていた。同部は経費の都合上継続発行を望まず、停刊を計画すると同時に第四組へ業務移管の可能性を打診していたが、第四組は『軍民導報』が暦年において毎日1万部余りを発行していることや、日本語による新聞であるため国文を解さない台湾同胞に対する宣伝効果が高いことから、「反共抗ソと台湾建設のため宣伝を強化しなければならない時にあって、同紙は停刊されるべきでなく、それによって日本文に通じた台湾同胞の精神食糧の突然中断されることは免れるべきである」として、同組が業務を引き継ぐことを表明した⁷⁰。

第四組は、紙面の充実化による販売拡大を通じて独立発行と資本的自立化を目標とすることを掲げ、具体的な紙面構成⁷¹を述べると同時に、台湾省政府が発行する日本語による山地向けの新聞『山光報』を『国民導報』に統合させることもできる、とした。また、使用言語に関しては『国民導報』の文字は国文を徐々に増加させ、2年の間に国文を解さない台湾同胞が国文の新聞を読むことができるようになった時その使命を達成するものとし、停刊できるとされた。同紙は反共宣伝以外にも台湾住民の国語学習に貢献することがその使命とされ、2年間で成果を挙げることが期待されていたのであった。

このような第四組の計画は、「宣伝業務小組」で研究し、実際の方法を検討・計画した後会議で報告されることとなった。その結果は翌月の12月17日の第260会議で示されたのであったが、そこで第四組は宣伝業務小組第10次会議で出された決議について次のような報告を行った。

軍民導報は、発行以来一日あたりの発行部数が1万部余りと、国文を解さない同胞に対する貢献は確かに認められ、困難がなければ継続発行されるべきである。但し、同報は数々の困難により維持できなくなり、既に12月1日から暫定的に停刊している。もし継続して単独で発行する場合、その実現はきわめて容易ではなく、そのため同紙の復刊の議論については暫時中止とせざるを得ない。国文を解さない同胞の閲読の必要性を鑑みると、他の日文刊行物を別に用いて法を講じ、国策政令の宣伝に利するべきであり、これを国防部総政治部に通知するとともに中央改造委員会に報告を行う。⁷²

この宣伝業務小組の具体的なメンバーは定かではないが、同小組で上記の決議が下されたことによつて、結局『国民導報』案は中止となった。「他の日文刊行物」を代替とすることについては、台湾に輸入されていた東京の『内外タイムス』⁷³の活用が提案され、『国民導報』の「任務の一部を担う」ことが求められた⁷⁴。とはいえ、『内外タイムス』は大衆娯楽紙の部類に属する新聞であり、大衆的な娯楽の需要は満たせても、台湾知識人の需要を満たすものでは到底なかった⁷⁵。

『軍民導報』の停刊と『国民導報』計画の中止は、表向きは財政上の困難が理由として掲げられていた。だが、実際にはそれだけの理由に止まるものではなかったように思われる。実際に、『軍民導報』と『豊年』以外で政府公告などの宣伝の必要に応じた日本語使用の是非をめぐる議案においては、「台湾省国語推行委員会」主任委員の何容が1951年の6月11日から7月16日にわたり『国語日報』紙上で発表した長文の反対意見⁷⁶が当時の政策立案者に対して大きな影響を与えていたようである。同文章は『軍民導報』の刊行から約1年後に発表されたが、文中において何容は「われわれは現在台湾において日本語新聞を発行することに反対する」⁷⁷と日本語新聞発行に対する反対を明確に表明し、六つの反対理由⁷⁸を挙げて政府の日本語禁止政策の貫徹を強く求めていた。注目すべきは、『国語日報』で発表されたその何容の主張が中央改造委員会でも参考意見としてとり上げられ、その結果、「必要と認められ、同委員会で決議されるもの以外」、政府による公告は日本語を使用してはならないことが決議されていたことである⁷⁹。第四組は『国民導報』計画に積極的ではあったものの、党全体では何容の反対意見も受け、日本語による新聞

発行に対して否定的にならざるを得なくなっていたように思われる。その結果、『軍民導報』を継承するはずの『国民導報』計画は立ち消えとなったのである。

1950年代には、幾つもの可能性が反共動員の名の下に現われて消えていったが、反共宣伝と動員のための『軍民導報』で一時的に復活し、『国民導報』として後に続くはずであった政府による日本語メディアも、結局は、日本語の排除による中国化の促進という台湾社会の「改造」の下で幻となってしまった。そして、『軍民導報』に設けられた文芸空間を継承できなかったはずの『国民導報』計画が実現をみなかったことで、当時の台湾人の日本語による表現空間は閉ざされたままとなってしまうのである。

第5節 二つの「文協」と台湾文化協進会の帰結

これまで検討してきた四つの事例は皆、中国化と「改造」に関わるものであったが、ここで最後に、中国化ともう一つのキーワードである「中央化」に関する事例—二つの「文協」と台湾文化協進会—をとり上げ、検討してみたい。

「全国区」文化団体の台湾移転と組織化は「文化改造運動」の推進項目の一つであったが、それ自体は「中央化」による中国化の最たるものであった。国民党に追随して来台した大陸出身の文化人は、中華民国の臨時首都となった台北に様々な文化団体を組織し、文化方面のあらゆる主導権を掌握していった。それらは、中国電影戲劇協会（1950年成立）、中国美術協会（1951年成立）、中国語文学会（1952年成立）、中国歴史協会（1954年成立）など、「中国」を冠したあらゆる文化団体が政府の支援を受けて、また、政府自身によって設立されていった⁸⁰。

なかでも最大の影響力を有することとなった文芸団体が1950年に成立した中国文芸協会であったが、主席の陳紀滢は、同協会が成立した1950年5月4日、その成立を記念する文章で次のように述べていた（[]内は引用者）。

中国文芸協会が今日、台湾において成立したことは、かつて抗戦時期に漢口で成立し、その後重慶に移った中華全国文芸界抗敵協会の光景をわれわれに容易に思い起こさせる。当時、北京と上海は次々と陥落し、政治と軍事の中心は武漢に移り、全国の文化人もそれに続いてやって来た。これらの友人たちで幾度か検討を重ねた後、一つの組織をつくる必要があることに皆が一致した。その準備工作には、今日台湾にいる[張]道藩、[王]平陵、何容、冰瑩、孫陵の5名と私が、その他には老舍、姚蓬子、梅林、胡風、[孔]羅蓀、陽翰笙、茅盾などが熱烈に工作に参加した。（略）

私は、今日自由地域に住む文芸工作者に向かってこう呼びかけるのである。早急にわれわれの人力を集中させ、われわれの筆で武装し、恐れることなく勇敢に筆戦を前進させ、抗日民族戦争の後に再び輝かしい一頁を書き加えるのだ。…⁸¹

中華全国文芸界抗敵協会は、日中戦争が開始し、抗日救国が叫ばれていた1938年3月27日に

武漢で成立した「文芸界の統一戦線組織」であり、1945年10月まで（以後は「中華全国文芸界協会」に改称）の7年間にわたって存続した⁸²。国民党系、共産党系、そして無党派の作家が団結して抗日の目的のために活動し、最後に勝利を勝ち取ったその「文協」であったが、台湾では反共の目的において「文協」が組織されたのであった。中国文芸協会の成立に抗日戦争期の中華全国文芸界抗敵協会を重ね合わせて、ペンによる反攻を陳紀滢が鼓舞していたように、中国文芸協会は大陸における経験をベースにして組織されていたといえよう。

だが、中央政府が台北に移転し、多くの「中国」を冠する組織が移転・設立されたことによって、「台湾」を冠する団体はその地位の大幅な降格を強いられた。「中国」を称する多数の団体が政府の支援を受けて活動を進める一方で、「台湾」を称する団体・機関の多くはあくまで台湾地区限定の、「全中国」を統括する団体の下部組織としての位置付けを余儀なくされたのである。台湾のための政府系機関として設置されたものには、1948年6月に設置された台湾省通志館を改組して1949年7月1日に成立した台湾省文献委員会⁸³や、1952年6月11日に設置された台北市文献委員会などがあつた。台湾に関する文献史料の収集、整理、編纂、出版といった業務を担っていた各文献委員会の台湾研究に対する功績は少なくなかったが、これらは皆、学術的な郷土史研究機関に過ぎないものであつた。

台湾の文化建設のための組織・団体を考えた際、ここで想起されるのは台湾文化協進会の存在である。半官半民の団体であつたとはいえ、戦後初期台湾で最も大きな影響力を誇っていたこの文化団体は1950年代においてもその活動を継続させていた。しかし、その台湾文化協進会も、1950年代においてかつての影響力をほぼ消失させてしまうこととなる。

台湾文化協進会はかつてその機関紙『台湾文化』で魯迅に対する特集を組むなど、魯迅思想の伝播に積極的であつたが、二・二八事件後に大きくその活動を縮小させていった。国民党が左派文人に対する肅清を強めたことから、戦後初期において魯迅思想を積極的に広めようとした同会に対しては有形無形の圧力が加えられたことは想像に難くない。このことは、台湾文化協進会の理事長を務めていた游彌堅が1950年4月16日に『台湾新生報』で発表した「台湾の文化工作を展開させる」に非常によく表れている（下線部は引用者）。

抗戦が勝利を告げ、台湾が祖国の版図に復帰して間もなく、筆者は一度本省における新文化運動を発動したことがある。（略）当時、われわれは日本文化の影響が残した毒を取り除き、台湾と大陸の文化交流を促進し、台湾文化を祖国文化の体系に再び戻させ、かつ自律的な発展が可能となるようにさせるためにこの運動を発動したのであつた。しかし、そこでの所謂「新」の意義というのは、決して筆者が考え出したものではなく、新たな機軸を打ち出し、ただ、祖国文化が台湾でしっかりとその種を根ざし、花が満開に咲くのを待つことができるように心から希望する意味に過ぎなかつた。

（略）現在、台湾に移ってきた文化界の忠節の士はその数が限られていることから、政府はこれら国家の宝を招聘して組織化し、中国文化の存救・保存運動に参加させなければならない。本省は既に文化協進会という組織を有しており、この民間組織は過去において台湾と

祖国文化の交流に多大な努力を払ってきた。同会は各種の展覧会、講習会、コンテストや講演などの活動を開催し、専門家の考えを公に発表するなどしてきたが、しかし、この運動は文化の気風を高める端緒を開いたに過ぎず、大きな収穫を得るまでには至らなかった。今日、文化人士の多くは自身の生活の問題を解決できないことに苦しんでおり、知識人は本を買う金もなく、音楽を学ぶ者は楽器を買う金もないため、文化工作に従事したくともできないと感じている。そのため、十分な規模を備え持った組織が一つ、もしくは数多く必要なのであり、あらゆる人材を網羅し、文化工作と生活の持ち場を与えることで、各人が安心して工作に励む事ができるようにしなければならない。(略) …政府は立国の精神に基づいて、文化政策を打ち立て、指導していかなければならない。⁸⁴

この文章の冒頭で游彌堅が語っている「新文化運動」とは、二・二八事件後に台湾省憲政協進会が組織した新文化運動委員会を通じて開始した運動⁸⁵を指すだけでなく、それ以前に台湾文化協進会を通じて進めた文化工作活動のことも含めているようにも推測される。この文章で游彌堅は、かつて彼が始動した新文化運動の「新」の意義が彼独自の発想ではないとしているが、当時の台湾文化協進会は許寿裳を中心的位置に据えて魯迅の紹介を積極的に実施していた経緯もあり、これは魯迅の紹介に注力していた以前の協会に向けられた嫌疑を打ち消す意図があったのかもしれない。そして同時に、游がここで、台湾文化協進会の成果を「文化の気風を高める端緒を開いたに過ぎず、大きな収穫を得るまでには至らなかった」という自己評価を与えていることは注目に値するだろう。

台湾文化協進会は二・二八事件で大きな打撃を受けたものの、その後も幾多の講習会や展覧会を実施するなどして活動を継続させていた。だが、会の活動も『台湾文化』が1949年に停刊となったことで次第に停滞していったとされる。その翌年に発表されたこの游彌堅の文章で、彼は台湾文化協進会の果たした過去の功績とその限界を述べた上で、経済的な問題から創作活動に専念できない文芸人を支援するための新たな機関の設立を呼びかけていたが、その約半月後である1950年5月に成立したのが中国文芸協会であった。游彌堅はかつて「半山」台湾人グループの指導的地位にあって教育面・文化面での名声を高めていったが、二・二八事件後は次第に権力の座から降ろされていくこととなった。台湾文化協進会も1955年に「台湾省文化協進会」に改称し、その名称で1956年から学術的な台湾研究に特化した『台湾研究』を発行して活動を再開させるものの、游彌堅の政治的地位の後退と軌を同じくするように、同誌の停刊と共に会の活動も停止するに至る⁸⁶。游彌堅はその後観光の発展に尽力し、「台湾観光の父」と呼ばれるようになったが、戦後初期のような精彩は失われた。「半官半民」の文化機関ではありながらも、戦後初期台湾において魯迅を『台湾文化』で紹介し、台湾人にとっての文化活動の一翼を担った台湾文化協進会、いわゆる「文協」の命脈も途絶えることとなり、結局、戦後初期には台湾省文化協進会を指していた「文協」も、1950年以降は一転して中国文芸協会を指す通称に取って代わられることとなったのである⁸⁷。

結びに代えて

1950年代初期台湾の中国化に対し、文化面の「改造」並びに国民党の台湾移転に伴う「中央化」はどのような影響と意味を持つものであったのか。本稿では冒頭においてこの課題を提起したが、それについては次のようにまとめることができるだろう。

まず、文化面における「改造」は、その名称に「改造」を盛り込んだ「文化改造運動」に代表されるものであった。台湾に逃れた国民党が実施した「文化改造運動」とは、教育・文化の党化の実施であり、それはすなわち、反共教育と伝統教育を中心とした中国化—民族固有の道徳を基盤とした自己犠牲の教育実施という、戦争動員のため公民教育が重視された中国化—であった。だが、その一方、「脱日本化」の目的において郷土教育が重視されるなど、教育の「改造」には台湾の「郷土化」による中国化促進という側面もあった。また、メディア上での魯迅総批判の展開は、魯迅思想の伝播による中国化が行われようとしていた戦後直後の状況とは完全に相反するものであったが、それは党化による中国化という、1950年代の「文化改造」を象徴するものであった。しかし、反共文化政策の推進過程では、日本語排除による中国化という「改造」を進めるため、『国民導報』計画のように消えていったものも少なくなかった。

だが、「改造」に比べ、台湾の中国化に対して長期的な影響を及ぼすことになったのは、むしろ「中央化」の方であったといえよう。台湾が中国の一地方ではなく中国の中心と位置付けられたこと、及びそのことによって生じた変化は、例え臨時的な非常処置とされていたにしても、その後の台湾の文化状況に与えた影響を考えた場合、甚大なインパクトを有していた。文化・学術方面において、中国大陸から伝統中国の知識・伝統を保有する人材が大量に台湾に流入したことは国民党の台湾移転がもたらした中国化の思わぬ副次的効果でもあり、例を挙げれば、「渡海三家」（張大千、溥儒、黄君璧）に代表されるような大陸出身の国画家によって、台湾に伝統的水墨画が移植され、政府の庇護の下で発展を遂げたことは、結果論としてみればそれは確かに「1950年代の文化政策の最大の成果」⁸⁸といえるものであった。しかし、52名いた中国文芸協会の美術委員会のうち、台湾籍はわずか2名に過ぎなかったことに象徴されていたように⁸⁹、そこでは、常に台湾における省籍による人口比率とは比例することのない省籍間の力学が可視化されていたのであり、台湾文化界の人的構図において「台湾」の周辺化は実に顕著に表れることとなった。

「改造」が中国化に与えた影響は、共産思想、魯迅、日本的歴史意識・日本語等の排除であり、それ自体は台湾そのものの排除につながるものではなかったといえるが、しかし、一方の「中央化」は中国化の進展に際して、次第に台湾が矮小化されることを余儀なくしていった。台湾と中国それぞれを代表する二つの「文協」の存在に反映されていたように、1950年代の反共基地・台湾において、台湾を代表する組織は全中国を代表する組織にそのポジションを譲らざるを得なくなっていくが、大陸反攻はいつまでも実現されず、台湾と中国が同一の地理上の境界線を共有したまま、台湾が全中国の一部ではなく中国の全て、ひいては唯一の中国となっていく。そのことは台湾が中心でありながらも台湾自体はより周辺化を余儀なくされるという、中国化による周辺化という認識を固定的なものにしていくこととなったのである。「光復」初期とは異なる1950

年代初期の中国化の固有性とは、まさにこの「台湾」周辺化の起点となったことに求められるのではないだろうか。

付記 本研究は、科学研究費補助金 (18720195) の助成を受けたものである。

注

- 1 台湾に移転した国民党は、国家総動員の目標として「台湾を大陸反攻の基地とすること」、「台湾を三民主義の模範省とすること」の二つを掲げた。張其昀『国民党的新生』台北、中央文物供应社、1953年、30-31頁。
- 2 国民党の改造については松田康博が、社会歴史方面では何義麟が精力的に研究を進めている。代表的なものとして、松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（慶應義塾大学出版会、2006年）、何義麟『戦後抗日運動史の構築——羅福星の革命事績を中心に』、『戦後台湾における〈日本〉——植民地経験の連続・変貌・利用』（風響社、2006年、217-250頁）等がある。なお、筆者によるものでは、拙稿「1950年代台湾における文化的脱植民地化と『日本』『現代中国』（第81号、2007年9月、173-186頁）がある。
- 3 松田、前掲書、27頁。
- 4 中央改造委員会の委員は、陳誠、張其昀、張道藩、谷正綱、鄭彥棻、陳雪屏、胡健中、袁守謙、崔書琴、谷鳳翔、曾虛白、蔣経国、蕭自誠、沈昌煥、郭澄、連震東の16人。同委員会では1950年8月から1952年10月まで420回の会議が開かれた。
- 5 一方で、中華民国史でいう中央化には、「一般にある地方で軍閥の政治的影響力が排除されて中央政府の影響が強まること、および従来地方派閥により分裂状態にあった軍隊が、軍政・軍令面で国軍中央に完全服従するようになること」の意味があるが、本稿ではこの意味では用いない。松田、前掲書、252頁。
- 6 「光復」初期を対象としたものには、黄英哲『台湾文化再構築 1945～1947の光と影——魯迅思想受容の行方』（創土社、1999年）、何義麟『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス』（東京大学出版会、2003年）、丸川哲史『台湾における脱植民地化と祖国化——二・二八事件前後の文学運動から』（明石書店、2007年）等がある。
- 7 この点において、本稿で用いる「改造」とは、国民党の「大規模な党務改革」を指す狭義の意味ではなく、広く文化・教育・言語の方面における再編の意味での「改造」として使用することを断っておく。
- 8 中国語では「反共抗俄」（俄はロシアの意、通常は蘇俄＝ソビエトロシアと表記）。日本語訳では慣例として「反共抗ソ」とする。
- 9 1950年代の文化状況については、全てが「反共」一色によって染めあげられ、「反共」以外に明確な政策指針が示されなかった時期であったことが指摘されている（李亦園「台湾光復以来文化発展的経験と評価」『華人地区発展経験与中国前前途』台北、国立政治大学国際関係研究中心、1988年、415頁）。そこから、本論では、1950年から中華文化復興運動開始（1966年）までの時期の文化政策を、「反共思想の徹底化」が最優先とされていた傾向に鑑みて「反共文化政策」期と称したい。だが、それ以前、もしくはその後においても蒋介石を領袖とする国民党がほぼ一貫して反共をその政治的主張の基調としていたことは言うまでもない。
- 10 「中国国民党中央改造委員会第98次会議記録」6.4-2類11/8号（1951年3月14日）中国国民党文化伝播委員会党史館所蔵（以下、党史館所蔵）。
- 11 「關於一年来民衆運動及訓練工作提請檢討案」における「民衆運動部分」の検討による。「中国国民党中央改造委員会第180次会議記録」6.4-2類19/10号（1951年8月2日）党史館所蔵。
- 12 中央改造委員会の会議記録によれば、1951年12月28日の第267次会議において「改造をもって動員を促進し、動員によって改造を完成させる」ことを目標として、「経済改造運動」、「社会改造運動」、「文化改造運動」、「政治改造運動」の名称と方針がそれぞれ発表された。「中国国民党中央改造委員会第267次会議記録」6.4-2類28/7号（1951年12月28日）党史館所蔵。
なお、「文化改造運動」については林果顕による研究の中でもその概要が紹介されている。林果顕『「中華文化復興運動推行委員会」之研究（1966-1975）——統治正当性的の建立与転変』台北板橋、稻郷出版社、2005年、49-60頁。

- 13 中央委員会秘書処編『41、42年度反共抗俄総動員運動会報紀錄彙編』台北、中央委員会秘書処、1954年、22頁。
- 14 蒋介石「教育与革命建国的關係」、蒋介石『總統近年來關於教育文化的訓示』台北、台湾省政府教育庁、1954年、36-41頁。
- 15 同綱要では、①三民主義教育の強化、②「失学青年」の指導、③各種学校課程の修訂、④学術研究の奨励、⑤社会風紀の向上、⑥国際教育文化協力の推進、⑦専門家の招聘、⑧敵の後方における教育工作の推進、⑨失地地区教育再建の準備、等が示された。教育部教育年鑑編纂委員会『第三次中国教育年鑑』台北、正中書局、1957年、14-15頁。
- 16 「生産労働教育」には「中小学生学习实施生産技能訓練辦法大綱」（1953年3月）が制定された。同上、15-17頁。
- 17 1952年10月31日、かつての三民主義青年団に代わる青少年の統率機構として、蒋経国を団長とする救国団が創設され、救国団の創設によって全省学生の訓練・統制・動員の一元化と将来の幹部育成が強力に進められた。
- 18 1951年11月19日の「革命実践研究院第15期研究員結業典礼」での演説。蒋介石「改造教育与变化氣質」、教育部教育年鑑編纂委員会、前掲書、44頁。
- 19 蒋介石は、同運動の綱要草案作成に際して「新生活運動と革命実践運動綱要を参考とする」ことを指示している。「中国国民党中央改造委員会第275次會議紀錄」6.4-2類29/5号（1952年1月10日）党史館所蔵。
- 20 中央委員会秘書処編、前掲書『41、42年度反共抗俄総動員運動会報紀錄彙編』、105頁。
- 21 同上。
- 22 「民族精神教育」に関して、台湾省政府教育庁は「台湾省各級学校加強民族精神教育实施綱要」（1952年5月19日）を定めたが、このなかで民族精神教育の規定項目とすべき内容に際して小中学公民訓練課程標準だけでなく「新生活運動綱要の規定」が含まれており、また、実施原則の一つとしては「学生から始め、更には学生の保護者及び一般社会に推進していく」ことが明記されている。教育部教育年鑑編纂委員会、前掲書、250-251頁。
- 23 教育部普通教育司『自由中国之国民教育』台北、教育部普通教育司、1954年、2-3頁。
- 24 同上、3頁。
- 25 1928年に南京で開催された第一次全国教育會議において、「党化教育」は「三民主義教育」と改称することが決定された。中国国民党中央委員会文化工作会主編『教育建設』台北、正中書局、1984年、7頁。
- 26 張其昀（1901-1985）は浙江省鄞県生まれで字を暁峯という。1923年に南京高等師範学校（1921年に東南大学に改組）を卒業後、上海商務印書館に入り、中学・高校地理教科書の編纂に携わる。1927年からは東南大学から改組された中央大学で10年ほど教鞭を執る。1936年に浙江大学に新設された地史学系（歴史・地理学科）の主任となる。1943年にはハーバード大学で研究し、1945年に帰国後浙江大学文学院院长に着任、1947年に国民大会代表に選出される。1949年に台湾に赴き、中国国民党総裁弁公室秘書組主任、革命実践研究院院務委員、中央改造委員会委員兼秘書長、国防研究院主任等を歴任する。1954年から1958年まで教育部長。1962年には中国文化学院（1980年に中国文化大学に昇格）を創立し、台湾における学術発展に大きく貢献した。国史館編『国史館現蔵民国人物伝記史料彙編 第4輯』台北新店、国史館、1990年、284-291頁。
- 27 張其昀「孔子学説与革命教育」『中央日報』1954年9月29日、第4版。
- 28 張其昀「民国43年之教育学术与文化」張其昀先生文集編輯委員会『張其昀先生文集 第19冊文教類（4）』台北、中国国民党中央党史委員会・国史館・中国文化大学、1989年、8371頁。
- 29 1952年6月3日、蒋介石は「整理文化遺產与改造民族習性」（文化遺產の整理と民族習性の改造）の一文を発表し、民衆が如何に經書を学び、官僚の悪習を根絶するかについて指示した。そのなかで蒋介石は、「經書を中国文化の基本材料とすること」を挙げ、また、民族文化の提唱にとって最も肝心なことが、学者に「民族固有の文化を恥とする心理を捨てさせる」ことであり、今後は「传统文化を民族文化の中心とすること」を明確に指示した。蒋介石、前掲書、52-61頁。
- 30 孔徳成（1920-）は山東省曲阜生まれで字を達生という。孔子の第77代末裔で大成至聖先師奉祀官の称号を有する。国民大会代表、国民参政会参政員、總統府資政、中華文化復興運動推行委員会常務委員、孔孟学会理事、台湾大学教授、考試院院長等を歴任する。中華民國当代名人録編輯委員会・熊鈍生主編『中華民國当代名人録』台北、台湾中華書局、1970年、515頁。

- 31 毎年山東省曲阜の孔子廟で中央政府による孔祭式典が開催され、全国の学校や諸機関で国旗を掲揚することまで規定されていた。行政院新聞局編『紀念孔子誕辰宥的認識』台北、行政院新聞局、1956年、5頁。
- 32 鄭成功生誕日も8月27日とされ、蒋介石は台北市孔子廟に「有教無類」の横額を、台南の鄭成功祠に「振興中華」の横額を贈っている。『台湾新生報』1950年8月23日、第5版。
- 33 1951年6月12日及び1952年6月10日に専門家による検討会議を経て、行政院第252次会議で同説が採択された。『中央日報』1952年8月19日、第1版。行政院新聞局編、前掲書、6頁。
- 34 『中央日報』の社説では「過去に制定されていた孔子生誕日では夏休みの期間に当たっていたため、各学校の教師や学生がこの記念日を祝うことは事実上不可能であった」が、新たに9月28日に変更されたことによって「このときは各学校も既に開学しており、この日を熱烈に記念し、祝うことができる。政府による改定は実に賢明な処置であり、称賛に値する」としてその意義がたたえられており、ここから政府による記念日改定の真の意図を読み取ることができるように思われる。社説「孔子誕辰与教師節」『中央日報』1953年9月28日、第2版。
- 35 中華民族の伝統に基づく「民族的正統性」の概念としての「道統」の説明として、「黄帝以後の堯から、舜、禹、湯、文、武、周公、孔子」へと連綿と受け継がれてきた伝統中華文化は、近代において「国父孫文の三民主義」として結晶化され、最終的に正統継承者である蒋介石によって継承されたのだとする宣伝が繰り返された。
- 36 「道統」の表徴である故宮文物は台中の山奥に保管されていたが、1954年に「国立中央博物院図書館聯合管理处」が改組されて「国立故宮中央博物院聯合管理处」となり、台中・霧峰に陳列所が設置され、国宝級文物の対外公開が行われていった。だが、中国宮殿式の荘厳な建築をもって台北の北部・外双溪に「国立故宮博物院」として開館したのはようやく1965年になってからのことである。
- 37 姜琦（1886-1951）は浙江省永嘉生まれで字を伯韓という。1908年に東京の同文書院を卒業後、山口高等商業学校へ進む。1910年に東京高等師範学校に入学するが、1911年に帰国し革命活動に参加。1913年に再び日本へ渡り、明治大学にも入学。1915年に東京高等師範学校・明治大学の両校を卒業、同年に帰国し、浙江省で師範学校の校長を務めた後、1921年に南京高等師範学校の教授となる。1922年にアメリカへ留学、1924年にコロンビア大学より教育学で修士号取得、1925年に暨南大学校長就任。1927年に国民党中央政治会議上海分会教育委員会常務委員。1928年に厦門大学教授、安徽省大学文学院院长、湖北省立教育学院院長、福建師範学校校長等を歴任。1938年から1945年まで国民政府教育部訓育委員会選任委員並びに参事となり、その間西南聯合大学、浙江大学、社会教育学院、中央大学等で教鞭を執る。1945年の「光復」後に台湾へ渡り、台湾省行政長官公署参議や台湾省編訳館編纂となる。1951年10月1日に台北で病没。著書に『西洋教育史大綱』、『中国新教育行政制度研究』、『教育学新論』、『中国国民道德原論』等多数。徐友春主編『民国人物大辞典』石家荘、河北人民出版社、1991年、623頁。
- 38 姜琦『台湾郷土教育論』台北、台湾書店、1950年、4頁。
- 39 筆者の手元にある『小学国語課本』による。発行地等の詳細は不明であるが、恐らく1945年発行のものであると思われる。
- 40 姜琦、前掲書、2-10頁。
- 41 姜琦、前掲書、20頁。
- 42 姜琦、前掲書、37-38頁。
- 43 姜琦、前掲書、38-39頁。
- 44 劉禹輪「郷土教材的实施」『中国論壇』第2巻第9期、1976年8月、40頁。
- 45 鄭成功の生誕日を西暦で計算した場合、1950年は8月27日となるため、今後は毎年同日を鄭成功生誕記念日と定めて鄭氏誕生記念会を挙行されたし、とした台湾省文献委員の要請を受けて、1950年8月17日に台湾省政府は各縣市に対してその旨を傳達している。『台湾新生報』1950年8月18日、第6版。
- 46 程光裕「民族精神教育」教育与文化社編『中国教育学术与文化』台北、中国新聞出版公司、1955年、83頁。
- 47 ちなみに、その後も「民族精神教育」の一環としての郷土教育の推進を目的として、1971年7月に劉禹輪の提案による「全面实施郷土教材案」を蒋介石が受け入れ、当時の教育部長である羅雲平も実施に同意したという。だが、同案は実際に実施されるには至らなかったようである。劉禹輪、前掲、39-40頁。
- 48 この一連の経緯については、黄英哲の研究を参照されたい。黄、前掲書。
- 49 陳芳明によれば「この反魯迅の風潮は国民党が中国大陆を統治していた時期にも見られなかったことで、世界各国の魯迅研究の中でも非常に珍しいもの」であった。陳芳明「台湾における魯迅」中島利郎編『台湾新文学と魯迅』東方書店、1997年、23頁。
- 50 彭瑞金（中島利郎・澤井律之訳）『台湾新文学運動40年』東方書店、2005年、54頁。

- 51 太史公「我来解剖鲁迅」（一）『台湾新生報』1950年9月7日、第8版。同（二）『台湾新生報』1950年9月8日、第8版。同（三）『台湾新生報』1950年9月12日、第8版。
- 52 太史公「我馮什麼解剖鲁迅？——兼答柳垂青先生来函」『台湾新生報』1950年9月15日、第8版。太史公「鲁迅是千古罪人——答柳垂青的来函」『台湾新生報』1950年9月16日、第8版。趙援という読者からは、「新生副刊」編集部に対して「柳垂青氏の原文を紙面で公開掲載すること」を希望する投書が寄せられたが、編集者は「柳氏の手紙には言葉や思想に大きな問題があり、思想が不健全な者のために代わって宣伝を行う義務はない」としてそれを拒否していた。『台湾新生報』1950年9月19日、第8版。
- 53 伊文「鲁迅不是好人」『台湾新生報』1950年9月25日、第8版。辛海天「我和鲁迅在厦大——証明他是一個陰謀家」（上）『台湾新生報』1950年9月28日、第8版。同（下）『台湾新生報』1950年9月29日、太史公「再抽鲁迅一鞭子——兼論冷靜的文芸正義感」（上）1950年9月29日、第8版。同（下）『台湾新生報』1950年9月30日、第8版。南柏文「也談鲁迅——根据鲁迅伝而写」（一）『台湾新生報』1950年10月1日、第8版。同（二）『台湾新生報』1950年10月2日、第8版。同（三）『台湾新生報』1950年10月3日、第8版。
- 54 馮放民（1919-?）は江西省九江の人であり、復旦大学経済系を卒業、中国文芸協合理事、中国青年写作協会理事、中華民国ペンクラブ執行委員等を歴任した。数あるペンネームの中でも鳳兮が有名。彭、前掲書、318頁。
- 55 編者「關於解剖鲁迅答読者」『台湾新生報』1950年10月3日、第8版。
- 56 10月4日以降の文章は次の通り。南柏文「也談鲁迅」（四）1950年10月1日、第8版。班生「鲁迅雜文的毒素」『台湾新生報』1950年10月5日、第8版。同（下）『台湾新生報』1950年10月6日、第8版。劉治郁「幾個關於鲁迅的小故事」『台湾新生報』1950年10月7日、第8版。林儀「我也來談鲁迅的筆名」『台湾新生報』1950年10月8日、第8版。方雪純「我談『批評鲁迅』」『台湾新生報』1950年10月11日、第8版。太史公「答思想幼稚病者」（上）『台湾新生報』1950年10月12日、第8版。同（下）『台湾新生報』1950年10月13日、第8版。丹氓「鲁迅小説燃犀譚」（上）『台湾新生報』1950年10月14日、第8版。
- 57 黄栄燦に関しては、横地剛『南天の虹——二二八事件を版画に刻んだ男の生涯』（藍天文芸出版社、2001年）、及び黄英哲「台湾における木版画家黄栄燦の足跡（1945-1952）——鲁迅思想伝播の一形態として」（『アジア遊学』第25号、2001年3月、66-84頁）がある。
- 58 台北の唐山、谷風、風雲時代の各出版社によって『鲁迅全集』が出版されたのは1989年であった。中島利郎編、前掲書、224頁。
- 59 1953年12月16日に開催された第17次総動員運動会報に関する記録には、「布告は一般民衆に見せるためのものであり、その様式と文字は皆努めて通俗にされるべきで、簡体字の提唱は極めて重要である」との蒋介石の指示が残されている（中央委員会秘書処編、前掲書『41、42年度反共抗俄総動員運動会報紀錄彙編』、471頁）。なお、羅家倫によれば、その時に蒋介石は「教育と大衆の利便のため、国家の立場として簡体字はとても役立つものである。私は賛成であるし、提唱の必要がある」、「簡体字の提唱は極めて重要である」と発言したとされる。羅家倫『簡体字運動』台北、中央文物供給社、1954年、5頁、45頁。
- 60 教育部も1954年に「簡体字研究委員会」を設置したものの、保守派による反対を受けたうえ、1956年に共産党政権が「文字簡化方案」を公布したために文字改革は不可能となった。詳しくは拙稿「台湾における『簡体字論争』——国民党の『未完の文字改革』とその行方」（『日本台湾学会報』第6号、2004年5月、66-92頁）を参照されたい。
- 61 国防部総政治部によって発行された『軍民導報』は当初『台湾新生報』といった他の新聞に折り込まれて販売された新聞であり、最初の刊行は1950年6月1日。当初は隔日発行であったのが1950年8月からは日刊となり、12月からは折り込みではなく独立して発行された。
- 62 戦後初期台湾における日本語メディアの変遷については、何義麟の研究が参考になる。1950年代の日本語メディアに関しては、何義麟「戦後台湾における日本語使用禁止政策の変遷——活字メディアの管理政策を中心として」（『台湾・韓国・沖縄で日本語は何をしたのか——言語支配のもたらすもの』三元社、2007年、58-83頁）を参照されたい。
- 63 「中国国民党中央改造委員会第50次会議紀錄」6.4-2類6/10号（1950年11月18日）党史館所蔵。
- 64 結局、この新聞は農業復興委員会の機関紙として『豊年』という名で1951年7月15日に刊行されることとなった。ロバート・シークスと『豊年』雑誌については次を参照されたい。鐘博「豊年雑誌命名由来及其發展」『伝記文学』第64巻第5期、1994年5月、78-84頁。
- 65 そのメンバーは、蕭自成、郭澄、谷正綱、黄少谷、蒋夢麟、蒋経国、連震東、倪文亜、徐柏園、楊継曾、陳尚文、任顯羣、陳舜畊、馬有岳の14人。「中国国民党中央改造委員会第177次会議紀錄」6.4-2類19/7号（1951年7月30日）党史館所蔵。

- 66 「中国国民党中央改造委員会第164次会議紀錄」6.4-2類18号(1951年7月2日)党史館所蔵。
- 67 当初は『中華日報』の北部版の転用が考慮された。「中国国民党中央改造委員会第177次会議紀錄」6.4-2類19/7号(1951年7月30日)党史館所蔵。
- 68 「中国国民党中央改造委員会第177次会議紀錄」6.4-2類19/7号(1951年7月30日)党史館所蔵。
- 69 「中国国民党中央改造委員会第248次会議紀錄」6.4-2類26/8号(1951年11月28日)党史館所蔵。
- 70 「中国国民党中央改造委員会第248次会議紀錄」6.4-2類26/8号(1951年11月28日)党史館所蔵。
- 71 報告された紙面構成は次の通り。第1面：題字及び国内主要ニュース、第2面：国際主要ニュース、第3面：省・市ニュース、第4面：「副刊」及び「読者服務欄」。
- 72 「中国国民党中央改造委員会第260次会議紀錄」6.4-2類27/10号(1951年12月17日)党史館所蔵。
- 73 『内外タイムス』は華僑によって経営されていた新聞であるが、経営者が反共の立場を堅持していたことから台湾への輸入が認められていた。何、前掲論文「戦後台湾における日本語使用禁止政策の変遷——活字メディアの管理政策を中心として」、75頁。
- 74 この方針は、『国民導報』の計画提出時に既に示されていた方針でもあったが、『国民導報』計画の中止によって主要な項目へと転じることとなった。「中国国民党中央改造委員会第248次会議紀錄」6.4-2類26/8号(1951年11月28日)党史館所蔵。「中国国民党中央改造委員会第264次会議紀錄」6.4-2類28/4号(1951年12月24日)党史館所蔵。
- 75 何、前掲論文「戦後台湾における日本語使用禁止政策の変遷——活字メディアの管理政策を中心として」、76頁。
- 76 この何容の反対意見は、『国語日報』に全6回にもわたって発表された長文である。「台湾現在還是不應該用日文日語」(1)『国語日報』(「語文乙刊」第132期)1951年6月11日、第3版。同(2)『国語日報』(「語文乙刊」第133期)1951年6月18日、第3版。同(3)『国語日報』(「語文乙刊」第134期)1951年6月25日、第3版。同(4)『国語日報』(「語文乙刊」第135期)1951年7月2日、第3版。同(5)『国語日報』(「語文乙刊」第136期)1951年7月9日、第3版。同(6)『国語日報』(「語文乙刊」第137期)1951年7月16日、第3版。これらは後に『何容文集』(台北、国語日報社、1975年)の17-24頁にも再録されているが、この何容による反対意見が当局の意思決定に与えたと思われるその重要性については何義麟も指摘しているところである。何、前掲論文「戦後台湾における日本語使用禁止政策の変遷——活字メディアの管理政策を中心として」、77-78頁。
- 77 「台湾現在還是不應該用日文日語」(2)『国語日報』(「語文乙刊」第133期)1951年6月18日、第3版。
- 78 その反対理由は、①言語の民族性を考慮すべきである、②日本語が台湾において本国文の代替となるべきではない、③台湾同胞は日本語を忌み嫌っており、日本語禁止政策後の政策転換はよい影響をもたらさない、④日本語新聞の効果は限られており、教育程度の低い農民や山地同胞には日本語新聞ではなく中国語の新聞で教育を施すべきである、⑤日本語新聞は都市の知識分子や金銭的に余裕のある商人が購入するのが多数であり、本省の農民や山地同胞が日本語新聞を必要とするのはあくまで推測の域に過ぎない、⑥日本語を解する同胞が本国言語の文旨となったのは問題であるものの、日本語新聞を発行する財力はむしろ注音符号の推進にまわすべきである、といったものであった。
- 79 「中国国民党中央改造委員会第209次会議紀錄」6.4-2類22/9号(1951年9月19日)党史館所蔵。
- 80 彭、前掲書、85-86頁。
- 81 陳紀澄「感慨而不悲哀——祝中国文芸協会成立」『台湾新生報』1950年5月4日、第9版。
- 82 この「中華全国文芸界抗敵協会」については、杉本達夫『日中戦争期老舎と文芸界統一戦線』(東方書店、2004年)、第一部「文協と文協における老舎の役割」を参照されたい。
- 83 初代主任委員は林獻堂、その後は黄純青、林熊祥。本来台湾省政府直属の機構であったものの、1958年の省政府第537次委員會議において民政庁下の二級機構とされた。『国語日報』1958年4月28日、第4版。
- 84 游彌堅「展開台湾的文化工作」『台湾新生報』1950年4月16日、第6版。
- 85 二・二八事件直後、台湾省憲政協進会は日本語・日本文化を禁止し、中国語・中国文化を普及させるために新文化運動委員会を組織して文化啓蒙活動を行った。同委員会はその後間もなく新設された省政府の「新生活運動促進会」に統合された。何義麟、前掲書、271-272頁。
- 86 許雪姬総策画、前掲書、1077-1078頁。
- 87 例えば、1950年12月6日の『台湾新生報』では、第5回全省美術展覧会で「文協奨」を受賞した受賞者が中国文芸協会へ相次いで問い合わせをしたものの、「文協」を称する同協会に心当たりは無く、後にその「文協」が「台湾文化協進会」のことでありと判明したとして、「同じ『文協』でも二つある」ことが報道されている。『台湾新生報』1950年12月6日、第4版。
- 88 黄才郎「細水長流——50年代台湾美術發展中的民間画会」林葆華執行編輯『長流：50年代台湾美術發展』台北、台北市立美術館、1993年、7頁。
- 89 その2名とは、廖継春、陳慧坤。同上、6頁。